

四半期報告書

(第17期第3四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社フィスコ

東京都千代田区九段北4丁目1番28号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライププランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上中 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 上中 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	787,039	692,839	249,328	186,042	1,033,666
経常利益又は 経常損失（△）（千円）	△5,597	△50,350	1,151	△3,148	△4,205
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△16,273	△6,766	393	△3,254	△15,003
純資産額（千円）	—	—	455,610	1,331,015	457,366
総資産額（千円）	—	—	822,570	1,474,368	816,322
1株当たり純資産額（円）	—	—	13,800.52	18,229.59	13,853.72
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期（当期） 純損失金額（△）（円）	△492.93	△112.47	11.91	△44.57	△454.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.39	90.28	56.03
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	16,641	△25,337	—	—	27,576
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,619	△19,326	—	—	△3,778
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,300	832,028	—	—	△18,430
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	333,002	1,049,535	319,456
従業員数（人）	—	—	56	38	55

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 第16期及び第16期第3四半期連結累計期間並びに第17期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失のため記載しておりません。

第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、主な関係会社の異動が発生しておりますが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更は生じておりません。なお、当該異動に関しては「第一部 企業情報 第1『3 関係会社の状況』」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) FISCO International Limited (注) 2	Wanchai, Hong Kong.	12,418千香港ドル	情報サービス業 コンサルティング 事業	100.0	情報の仕入先となる会社。
星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司 (注) 3	中国福建省	1,040千元	情報サービス業	100.0 (100.0)	情報の仕入先となる会社。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	38 (5)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において従業員数が9名減少しておりますが、人材の流動化・活性化のための取り組みによる合理化からの取引先等への転籍・出向による減少が主たる要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	31 (3)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において従業員数が5名減少しておりますが、人材の流動化・活性化のための取り組みによる合理化からの取引先等への転籍・出向による減少が主たる要因であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) (千円)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)
情報サービス事業	212,851	183,090
コンサルティング事業	6,006	2,718
教育事業	30,470	234
合計	249,328	186,042

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)QUICK	45,783	18.4	44,834	24.1
トムソン・ロイター・マーケッツ(株)	48,244	19.3	41,775	22.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失60,778千円、経常損失50,350千円、四半期純損失6,766千円、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス25,337千円を計上しております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、前々連結会計年度は営業損失を計上しております。前連結会計年度まで2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。

具体的対応策については「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおりであります。現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国需要や政府による経済対策効果により、企業業績や設備投資は改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、足元では外国為替市場における約15年ぶりの円高水準や欧米景気の減速懸念から輸出や生産に翳りがみられるなど景気回復の持続力には不透明感が強まる展開となりました。

国内株式市場においては、日経平均株価が8月末に9,000円台を下回るなど軟調に推移いたしました。急速な円高基調による国内経済への影響を懸念して、9月に政府・日銀が6年半ぶりの為替介入を実施したものの一時的な反発にとどまり、世界的な景気減速懸念や政策効果が一巡したことから調整局面が継続しております。

このような経済環境において、当社の既存事業の中核である投資情報の販売は厳しい状況が続き、業績が低迷するグループ会社の再編、固定費削減を中心に徹底したコストの見直しによる利益確保に傾注いたしました。売上減収分を吸収するまでには至らず、利益面においては損失計上となりました。

なお、当第3四半期においては、事業基盤再構築の一環として、増資による調達資金を戦略部門である新規事業創出に集中投資し、中国をはじめとした海外展開を迅速に進めております。7月に設立した中国現地法人においては、“BRICs”を中心とした新興国市場関連情報の編集業務など現地での業務を開始しました。今後も日本国内に依存している情報コンテンツの供給・開発体制の見直しを図り、オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化による配信情報の充実、収益構造の強化を目指してまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

① 情報サービス事業

法人向けリアルタイムサービスにおいては、3月の大手ベンダーとの契約終了や前年から続く金融機関向け契約端末数の減少により、当該売上高は94百万円（前年同期比17百万円の減少）となりました。

アウトソーシングサービスにおいては、顧客ニーズに対応したきめ細かな提案営業により新規顧客からの契約獲得はあるものの、証券会社等の金融機関再編による顧客減少や堅調に推移していた外国為替市場関連情報がFX取引の規制強化による影響で伸び悩んでおり、当該売上高は49百万円（前年同期比3百万円の減少）となりました。

ポータルサービスにおいては、前年における大手ポータルサイトとの契約改定で提供コンテンツのページ・ビュー数による収入が好調に推移し、当該売上高は12百万円（前年同期比2百万円の増加）となりました。

個人向けサービスは、ECサイト「クラブフィスコ」及び株価分析ツール「LaQoo+（ラクープラス）」の売上高が14百万円（前年同期比5百万円の減少）となりました。国内企業業績の先行き不透明感や、米国の中間選挙結果および金融緩和策の内容を見極めたいとする株式市場の動向から個人投資家の様子見ムードも強く、低調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は183百万円（前年同期比29百万円の減少）となり、営業利益は74百万円となりました。

② コンサルティング事業

コンサルティング事業においては、金融情報誌の「RASHINBAN」売上が1百万円（前年同期比1百万円の減少）となりました。今後は製作コスト削減のため、コンテンツの提供形態を変更し、利益率の向上を目指してまいります。

当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は2百万円（前年同期比3百万円の減少）となり、営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響（詳細は19頁に記載）から、15百万円となりました。

③ 教育事業

教育事業においては、収益力の高い事業に当社グループの経営資源の集中を図るべく、6月をもって当事業の中核であったシグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）を株式譲渡により連結除外としたことから、当事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は0.2百万円（前年同期比30百万円の減少）となり、当事業の営業利益は0.2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は186百万円（前年同期比63百万円の減少）、売上原価は59百万円（前年同期比31百万円の減少）となりました。また、営業損失は6百万円（前年同期比8百万円の悪化）、経常損失は3百万円（前年同期比4百万円の悪化）、四半期純損失は3百万円（前年同期比3百万円の悪化）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して658百万円増加し、1,474百万円となりました。第三者割当増資の実施等により現金及び預金が730百万円増加しましたが、シグマ社の連結除外により99百万円減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が358百万円だったのに対し、当第3四半期連結会計期間末は215百万円減少し143百万円となりました。これはシグマ社の連結除外及び返済により短期借入金及び長期借入金が167百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して873百万円増加し1,331百万円となりました。第三者割当増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ447百万円増加したことが主たる変動要因であります。なお、当該増資により、自己資本比率は前連結会計年度末に比して34.3%上昇し90.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比して26百万円減少し、1,049百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は8百万円の支出となりました。主たる変動要因は、増加要因として資金の変動を伴わない減価償却費の計上7百万円がありましたが、減少要因として税金等調整前四半期純損失2百万円、持分法による投資損益4百万円、仕入債務の減少額2百万円の計上があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は10百万円の支出となりました。主たる支出要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出9百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は7百万円の支出となりました。これは、借入金の返済7百万円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失60,778千円、経常損失50,350千円、四半期純損失6,766千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス25,337千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化のためグループ内の組織編制を整え、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。具体的には、コンテンツの企画、制作、編集及び配信業務といったバリューチェーンにおいて当社、株式会社フィスコプレイス及び中国現地法人が協力し、生産効率性の向上に努めます。また、システム管理につきましても、外部業者の協力を仰ぎながら効果的な運営管理と開発を推進いたします。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,049,535千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,394	73,394	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	(注) 1
計	73,394	73,394	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使（新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

3. 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所ヘラクレスであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレスは、平成22年10月12日付で新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成15年8月28日定時株主総会決議>

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成16年8月12日に開催された取締役会で承認決議されております。

2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成16年8月27日定時株主総会決議>

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	413
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権行使の1ヶ月前までの間、継続して当社の取締役、従業員または当社と契約関係にあることを要する。 ②被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ③前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ④新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ⑤新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成17年7月14日に開催された取締役会で承認決議されております。
2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。
なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	73,394	—	1,195,529	—	850,238

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 380	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,014	73,014	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	73,394	—	—
総株主の議決権	—	73,014	—

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィスコ	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	380	—	380	0.52
計	—	380	—	380	0.52

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	29,450	29,500	38,100	42,500	33,850	28,000	23,500	23,800	23,700
最低（円）	23,940	21,000	21,600	31,400	22,300	22,500	19,050	15,000	16,500

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の様況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,535	319,456
売掛金	106,802	130,612
商品	—	23,395
その他	27,232	35,150
貸倒引当金	△421	△386
流動資産合計	1,183,148	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,322	43,422
減価償却累計額	△28,595	△25,932
建物及び構築物(純額)	19,726	17,489
工具、器具及び備品	116,523	122,851
減価償却累計額	△82,999	△79,353
減損損失累計額	△5,060	△5,060
工具、器具及び備品(純額)	28,463	38,437
有形固定資産合計	48,190	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	28,801	31,739
その他	1,333	2,458
無形固定資産合計	30,135	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	132,661	134,357
従業員に対する長期貸付金	27	152
差入保証金	52,744	54,792
保険積立金	16,308	21,148
その他	22,101	11,662
貸倒引当金	△15,659	△4,144
投資その他の資産合計	208,183	217,968
固定資産合計	286,508	308,093
繰延資産		
株式交付費	4,710	—
繰延資産合計	4,710	—
資産合計	1,474,368	816,322

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,808	15,460
短期借入金	28,008	86,644
未払法人税等	3,287	4,697
その他	30,867	67,926
流動負債合計	72,971	174,727
固定負債		
長期借入金	70,305	179,298
その他	76	4,930
固定負債合計	70,381	184,228
負債合計	143,353	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,195,529	748,129
資本剰余金	850,238	402,838
利益剰余金	△648,394	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	1,354,291	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,308	△549
為替換算調整勘定	△21,967	△8,342
評価・換算差額等合計	△23,276	△8,891
純資産合計	1,331,015	457,366
負債純資産合計	1,474,368	816,322

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	787,039	692,839
売上原価	280,422	254,473
売上総利益	506,616	438,366
販売費及び一般管理費	※1 504,389	※1 499,145
営業利益又は営業損失(△)	2,227	△60,778
営業外収益		
受取利息	239	289
受取配当金	335	—
持分法による投資利益	—	14,436
その他	1,026	1,551
営業外収益合計	1,600	16,277
営業外費用		
支払利息	5,840	3,483
株式交付費償却	—	1,137
開業費償却	63	—
持分法による投資損失	1,635	—
支払保証料	1,768	—
その他	118	1,228
営業外費用合計	9,425	5,849
経常損失(△)	△5,597	△50,350
特別利益		
関係会社株式売却益	1,558	49,545
投資有価証券売却益	2,922	—
持分変動利益	8,098	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	11,973
貸倒引当金戻入額	—	1,912
特別利益合計	12,579	63,431
特別損失		
固定資産除却損	2,426	4
投資有価証券評価損	7,217	1,399
投資有価証券売却損	7,060	—
保険解約損	—	1,931
貸倒引当金繰入額	—	11,973
現状復帰費用	5,000	—
減損損失	—	2,511
特別損失合計	21,704	17,820
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,722	△4,740
法人税、住民税及び事業税	3,462	2,026
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,462	2,026
少数株主損失(△)	△1,911	—
四半期純損失(△)	△16,273	△6,766

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	249,328	186,042
売上原価	90,921	59,604
売上総利益	158,407	126,438
販売費及び一般管理費	※1 156,226	※1 132,705
営業利益又は営業損失(△)	2,180	△6,266
営業外収益		
受取利息	73	206
受取配当金	124	—
持分法による投資利益	739	4,128
その他	516	99
営業外収益合計	1,454	4,433
営業外費用		
支払利息	1,867	612
株式交付費償却	—	487
開業費償却	21	—
支払保証料	409	—
その他	184	215
営業外費用合計	2,483	1,315
経常利益又は経常損失(△)	1,151	△3,148
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,912
特別利益合計	—	1,912
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,399
固定資産除却損	51	—
特別損失合計	51	1,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,100	△2,636
法人税、住民税及び事業税	707	617
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	707	617
四半期純利益又は四半期純損失(△)	393	△3,254

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△14,722	△4,740
減価償却費	15,911	21,998
減損損失	—	2,511
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129	11,550
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,076	450
受取利息及び受取配当金	△574	△289
支払利息	5,840	3,483
持分変動損益(△は益)	△8,098	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△1,558	△49,545
投資有価証券売却損益(△は益)	4,138	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,217	—
持分法による投資損益(△は益)	1,635	△14,436
有形固定資産除却損	2,426	4
保険解約損益(△は益)	—	1,931
現状復帰費用	5,000	—
金融商品取引法に基づく不正利益取戻益	—	△11,973
売上債権の増減額(△は増加)	19,866	17,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,416	4,030
仕入債務の増減額(△は減少)	2,062	△4,294
その他	△22,907	1,045
小計	24,859	△20,538
利息及び配当金の受取額	574	289
利息の支払額	△6,428	△3,888
法人税等の支払額	△2,363	△1,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,641	△25,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,762	△14,459
無形固定資産の取得による支出	△18,673	△7,173
投資有価証券の取得による支出	△5,006	—
投資有価証券の売却による収入	34,794	2
貸付金の回収による収入	—	125
差入保証金の回収による収入	18,654	—
その他	△3,386	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,619	△19,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△89,374	△56,906
株式の発行による収入	—	894,800
配当金の支払額	△24	△17
その他	8,098	△5,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,300	832,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△258
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,847	787,105
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△57,026
現金及び現金同等物の期首残高	314,155	319,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 333,002	※1 1,049,535

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年1月1日
至 平成22年9月30日)

当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業損失60,778千円、経常損失50,350千円、四半期純損失6,766千円、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス25,337千円となっております。前連結会計年度は営業利益を計上したものの、2期連続して経常損失、当期純損失を計上しているため、四半期連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき対応策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的対応策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. オペレーションの最適化、コンテンツ制作の多極化のためグループ内の組織編制を整え、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。具体的には、コンテンツの企画、制作、編集及び配信業務といったバリューチェーンにおいて当社、株式会社フィスコプレイス及び中国現地法人が協力し、生産効率性の向上に努めます。また、システム管理につきましても、外部業者の協力を仰ぎながら効果的な運営管理と開発を推進いたします。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的対応策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的対応策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も1,049,535千円を保有してはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

当社グループは、このような具体的対応策を持続的に実施しており、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、シグマベイスキャピタル株式会社は当社が所有する株式の全てを売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、株式会社フィスココモディティーは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、FISCO International Limited及び星際富（福建）信息諮詢有限公司は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)
給与 121,301	給与 127,385
業務委託費 137,287	業務委託費 156,544
貸倒引当金繰入額 290	貸倒引当金繰入額 186

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円)
給与 38,066	給与 30,460
業務委託費 43,156	業務委託費 42,773
貸倒引当金繰入額 38	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 333,002	現金及び預金勘定 1,049,535
現金及び現金同等物 333,002	現金及び現金同等物 1,049,535

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,394

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	380

3. 新株予約権等に関する事項

株式の種類	平成15年 定時株主総会決議	平成16年 定時株主総会決議
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	189	413
新株予約権の四半期連結 会計期間末残高(千円)	—	—

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年3月29日付で、SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITEDから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が447百万円、資本準備金が447百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,195百万円、資本準備金が850百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	212,851	6,006	30,470	249,328	—	249,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,198	21,540	113	24,852	(24,852)	—
計	216,050	27,546	30,584	274,181	(24,852)	249,328
営業利益	74,346	9,961	△1,354	82,954	(80,774)	2,180

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	183,090	2,718	234	186,042	—	186,042
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,614	24,380	—	43,994	(△43,994)	—
計	202,704	27,098	234	230,037	(△43,994)	186,042
営業利益又は営業損失	74,782	15,912	234	90,928	(△97,195)	△6,266

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	648,813	22,021	116,204	787,039	—	787,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,647	64,560	612	74,819	(74,819)	—
計	658,460	86,581	116,816	861,859	(74,819)	787,039
営業利益	216,792	32,876	10,992	260,660	(258,432)	2,227

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルテ ィング事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	574,488	43,559	74,791	692,839	—	692,839
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,183	94,639	241	136,065	(136,065)	—
計	615,672	138,199	75,033	828,905	(136,065)	692,839
営業利益又は営業損失	175,270	58,433	11,167	244,870	(305,649)	△60,778

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、金融機関向け営業支援ツール開発等
教育事業	金融関連教育、教育研修業務の請負、法人向けセミナー等

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更により、事業の種類別セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 18,229.59円	1株当たり純資産額 13,853.72円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 △492.93円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △112.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純損失(△) (千円)	△16,273	△6,766
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (千円)	△16,273	△6,766
期中平均株式数 (株)	33,014	60,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純損失金額 △44.57円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜 在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上 されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	393	△3,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失(△)(千円)	393	△3,254
期中平均株式数(株)	33,014	73,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(連結子会社の吸収合併について)

平成22年11月12日付取締役会において、当社100%連結子会社である株式会社フィスコプレイスを平成22年12月17日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議するとともに、平成22年11月12日付にて合併契約を締結いたしました。

1. 吸収合併の目的

当社の100%連結子会社であります株式会社フィスコプレイスは、当社事業再編によって統合を行うことで、経営資源を集約し、業務の効率化を図ることで資源の最適な配分を目論んでおります。

2. 吸収合併の相手会社に関する事項

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社フィスコプレイス |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区九段北4丁目1番28号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 中村 孝也 |
| (4) 資本金の額 | 25,000千円(平成22年9月30日現在) |
| (5) 純資産の額 | 18,241千円(平成22年9月30日現在) |
| (6) 総資産の額 | 96,446千円(平成22年9月30日現在) |
| (7) 事業の内容 | 情報サービス事業 |
| (8) 大株主及び持分比率 | 株式会社フィスコ 100% |

3. 吸収合併の方法等

(1) 吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併の方式で、株式会社フィスコプレイスは解散いたします。

(2) 吸収合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社フィスコプレイスの発行済株式の全てを所有しているため、本吸収合併に際しては株式又は株式に代わる金銭等を交付せず、資本金、準備金の増加はありません。

4. 吸収合併の後の会社に関する事項

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 商号 | 株式会社フィスコ |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区九段北4丁目1番28号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 狩野 仁志 |
| (4) 資本金の額 | 1,195,529千円(平成22年9月30日現在) |
| (5) 事業の内容 | 情報サービス事業 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第3四半期連結累計期間において経常損失5,597千円、四半期純損失16,273千円を計上している。前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスが継続しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、当該状況に対する施策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、当第3四半期連結累計期間において営業損失60,778千円、経常損失50,350千円、四半期純損失6,766千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス25,337千円となっている。2期連続で経常損失、当期純損失を計上しており継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年11月12日の取締役会にて連結子会社である株式会社フィスコプレイスを吸収合併することを決議している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。